

令和元年6月17日現在

機関番号：15201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03917

研究課題名(和文)見守りネットワークによる単身者等への緊急時対応に関する研究

研究課題名(英文) Study about emergency correspondence to single elderly people by a watching network

研究代表者

杉崎 千洋 (SUGISAKI, CHIHIRO)

島根大学・学術研究院人間科学系・教授

研究者番号：60314613

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究で明らかになったことは、主に次の4点である。
緊急時対応の主軸は、専門職であった。緊急時対応の促進要因は、要介護者との丁寧・慎重な関係づくり、阻害要因は個人情報取り扱いなどであった。医療に特化した新たな住民見守りを立ち上げるには、現状の住民による見守りを包括型に転換する必要がある。がんサロンでは、参加者同士が互いに距離をとりつつも見守りを含む配慮を行っており、連帯感が育まれていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

見守りネットワークにおいて位置が大きいのは住民と考えられてきたが、それは主に日常(平常時)の見守りに当てはまることであり、緊急時は専門職の位置が大きいことを実証的に明らかにした。これにより、住民と専門職の担う役割の違いと協働の必要性を改めて確認できた。また、見守りネットワーク構築の促進・阻害要因も明らかにした。そのうえで、見守りネットワークを、住民も参加し、緊急時も想定したものに再構築する方策を提案した。住民の対象化や手段化を防ぐこと、成果を高めるために対話的行為を取り入れることなどである。これらは日常、緊急時の両方を視野に入れた、新たな見守りネットワーク構築にとって重要となる視点である。

研究成果の概要(英文)：The following four points are mainly clarified in this study.

The principal axis of the emergency correspondence was profession. The promotion factor of the emergency correspondence was the creation of a polite and prudent relationship with the people in need of care. And the obstacle factor was handling of personal information. In order to start up new watching system by residents, it is necessary to convert the current watching system by residents into a comprehensive type. In the cancer salon, participants were at a distance from each other. However, due consideration was taken including watching system, and a sense of solidarity was fostered.

研究分野：社会福祉学

キーワード：見守りネットワーク 緊急時対応 地域包括ケア 住民 病院・診療所 患者

1. 研究開始当初の背景

見守りネットワークは、地域包括ケアの核の1つとして注目されている。背景には、単身高齢者、社会的孤立者、孤立死などの増加がある。しかし、見守りネットワークがあるのは全国の区市町村の36.8%（社会経済総合研究所 2010）に過ぎない。

見守りネットワーク研究は、急激に増加している。しかし、今後の発展に不可欠である効果研究、ネットワークの規定要因研究は僅かしかない。効果研究では、民生委員が独自に把握できた閉じこもり高齢者は1.4%に過ぎない（杉澤ら 2012）。見守り推進員は孤立死の予防や早期発見をしている（斉藤 2009）ことが明らかにされている。規定要因研究で多いのは、見守りネットワーク構築の促進要因研究である。鍵は民生委員であり、専門機関と民生児童委員会の連携（小松 2007）、地域包括支援センター職員とのパートナー関係（吉村 2011）の重要性などが指摘されている。構築後のネットワークを機能させる促進要因研究としては、見守り担当者の役割の明確化（梶田ら 2010）、阻害要因としては民生委員の情報収集の困難さ（山村 2009）、見守り対象者の拒否的態度や認知症等の疾病（梶田ら 2009、斉藤 2009）が指摘されている。

先行研究の多くは、地域福祉、地域保健の観点からのアプローチである。単身高齢者等は、急な傷病・異変などにより緊急時対応を必要とし、病院・診療所などとの連携が必要になることも多い。そのため、医療、医療福祉の観点からのアプローチも不可欠となる。そこで、見守りネットワークによる緊急時対応に着目し、その実態、促進・阻害要因、住民による見守りの効果、可能性と限界などを明らかにすることが重要と考えた。

2. 研究の目的

本研究では、4ヵ年で以下の5点を明らかにした。

（1）見守りネットワークによる高齢者への緊急時対応をした人とその遠近構造の分析

見守りネットワークによる緊急時対応のプロセスにおいて、民生委員や近隣住民などの地域住民、専門職、民間事業所などがどのような位置にあるのかを、傷病、虐待それぞれに評価することを目的とした。そして、地域住民と専門職などの位置の異同を踏まえたうえで、緊急時、さらには日常の見守りネットワークにおける協働への示唆を得た。

（2）緊急時対応に焦点を当てた単身高齢者等への見守りネットワーク促進・阻害要因分析

この研究の目的は、緊急時だけでなく、日常（平時）に見守りネットワークを機能させ、促進させるための要因を明らかにすることであった。見守りネットワークは、地域包括ケアシステム構築における重要な要素の一つとして注目されている。研究の目的に沿って見守りネットワークの促進・阻害要因を明らかにすることは、現在推進されている地域包括ケアシステム構築に寄与できたものと考えた。

（3）医療緊急時に対応する効果的な住民見守りについての研究

本研究では、住民の見守りを取り上げた。地域福祉の主流化や政策化という時代背景により、介護、子育て、防犯、防災、生活困窮など各方面からの地域での見守りに対する期待がある。現状では、すでに多様な実践が取り組まれているが、本研究では、医療的な緊急時に対応する住民見守りを検討した。その際の2つの課題は、医療緊急時対応の効果を高めること、住民が対象化、手段化されないこと、である。その上で、具体的な見守りの進め方について検討を行った。

（4）がんサロンに参加する患者同士による見守りの研究

がんになっても安心して地域で暮らし続ける環境づくりに資するために、がんサロンに参加するがん患者の会話や話題から、同病者同士の見守りの状況を明らかにした。

(5) イギリスにおける認知症高齢者の見守りと支援の検討

日本において、高齢者が質の高い生活をおくるためには、制度政策のあり方や財源確保、社会資源との結びつきなどが重要である。さらに、高齢者にとって身近な地域や近隣における見守りのネットワークの必要性が高まっている。そこで、イギリスにおける見守りネットワークの状況を把握し、今後の日本への示唆とした。特に、イギリスにおける認知症高齢者に対する支援や貧困状態にある人々を中心に、その取り組みを調査することが目的であった。

3. 研究の方法

(1) 見守りネットワークによる高齢者への緊急時対応をした人とその遠近構造の分析

島根県松江市内の地域包括支援センター全職員が、2017年4月1日～2018年2月末日までの11ヵ月間に緊急時対応をした傷病46人、虐待35人の第一発見者、対応者、地域包括支援センターへの連絡者を調査した。調査方法は、当該職員による筆者らが作成したフォーマットへのデータ入力である。それぞれの調査結果をクラスター分析により類型化し、コンボイモデルを用いて模式化した。本調査は、公立大学法人県立広島大学研究倫理委員会(三原キャンパス)の承認(第16MH043、研究代表者・金子努)を得た上で実施した。

(2) 緊急時対応に焦点を当てた単身高齢者等への見守りネットワーク促進・阻害要因分析

先行研究のレビューを行ったうえで、先駆的取り組みを行っている島根県松江市の取組みに着目した。松江市は、住民による見守りネットワークの構築が進んだ先進地域であり、2004年から見守りネットワーク事業に取り組んでいる。単身高齢者等への緊急時対応経験のある地域包括支援センター職員を対象として、個別のインタビュー調査およびグループインタビュー調査を実施した。緊急時対応事例とは、2015年度中に、地域包括支援センター職員が医療機関への受診援助等の緊急時対応を行った事例のうち、松江市内在住の50歳以上単身者で、本研究に協力することに同意した事例を指す。なお、倫理的配慮については、2016年度県立広島大学保健福祉学部研究倫理審査委員会の審査・承認を得て実施した。

(3) 医療緊急時に対応する効果的な住民見守りについての研究

本研究は、現状把握のために現場での観察や専門職からのヒアリングを一部、取り入れているが、基本的には各種文献、資料を用いた理論研究である。住民見守りに関する先行研究の知見を基礎としている。また、住民活動の特徴を分析するために生活世界とシステムという概念を用いた。さらに、対話的行為の考え方を住民見守りに援用するための理論的な検討を実施した。

(4) がんサロンに参加する患者同士による見守りの研究

サロンに参加している島根県在住の20歳以上のがん患者・経験者を対象とし、サロン開催時間内に「体験の語り合い」「情報交換」などで参与観察を行い、参加者の会話と行動を記録・分析した。個人情報の保護・倫理的配慮は、武庫川女子大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」承認済み(申請番号17-43号)であった。

(5) イギリスにおける認知症高齢者の見守りと支援の検討

イギリスにおける見守りネットワークの状況を把握するために、文献研究を行った。また、各機関のホームページを閲覧し、情報収集しながら研究を進めた。

4. 研究成果

(1) 見守りネットワークによる高齢者への緊急時対応をした人とその遠近構造の分析

傷病と虐待ではやや異なる面もあるが、緊急時対応全般においては、専門職が大きな位置にあることが明らかになった。地域住民は、専門職とは異なる役割も果たしており、行政、警察などとともに、独自の位置

にあることも明らかになった。互助である地域住民による見守りネットワークを維持・発展させ、緊急時対応が継続的にできるようにするには、区市町村内の高齢者などの見守りネットワーク全体のなかに、専門職およびそのネットワークを的確に位置づける必要があることが示唆された。

(2) 緊急時対応に焦点を当てた単身高齢者等への見守りネットワーク促進・阻害要因分析

松江市では地域包括支援センターが核となって見守りネットワークの構築を進めており、そこでは「顔の見える」関係づくり、要援護者等との関係づくりを丁寧にかつ慎重にすすめることで、機能性の高いネットワークを構築していた。こうした取り組みには時間と労力が必要となる。松江市では社会福祉法人松江市社会福祉協議会が受託法人であった点も取り組みを可能にした大きな要因と考えられる。見守りネットワークづくりにおける最も大きな阻害要因は、個人情報の取り扱いの問題であった。この問題に対しては、見守りネットワーク構築の促進を可能にするための個人情報の取り扱いに関するルール作りを、自治体レベルで整備（例えば条例制定など）することが効果的であると結論付けた。加えて、インフォーマル資源を含む重層的な見守りネットワークを構築し、そのネットワークが機能することで、個別性の高い住民一人ひとりのその人らしい生活を尊重した地域生活支援の可能性が広がるものと結論付けた。

(3) 医療緊急時に対応する効果的な住民見守りについての研究

現在地域で取り組まれている住民見守りの主体、対象、方法は様々である。先行研究には、日常的な見守りが可能となるなど住民見守りのメリットと同時に、住民の負担感や効果の限度についての考察がある。そこから示唆されることは住民見守りの特徴を把握することの重要性である。見守りは、さまざまな分野のシステムによって取り組まれる。その見守りは各システムの目的達成を目指す。しかし、そこに住民見守りが取り込まれると住民に負担感が生まれると同時に、住民を対象化、手段化する危惧がある。また、見守られる側の住民も、見守られるだけの存在ではない。こうした点について、生活世界とシステム概念を使い整理することができた。

次いで、医療に特化した新たな住民見守り立ち上げることの難点を示し、現状の住民見守りを包括型に転換することを主張した。その際に、住民の対象化や手段化を防ぎ、また、緊急時の見守りの成果を高めるために対話的行為を取り入れることを提起した。対話的行為とは、実践に関わる人たちが「何らかの事項について正しさを求めて話し合い、了解することで合意形成し、その合意によってお互いの活動を調整していくこと」である。これにより住民の主体形成につながる。また、対話的行為は話し合いの過程で真理性、社会性、誠実性についての「正しさ」を含みこんで合意形成する。この「正しさ」に立脚して実践を進めることで成果の向上が期待できる。ただし、医療緊急時への対応には、住民見守りだけでは困難であり、医療専門機関・専門職との連携の必要性がある。

以上の枠組みをもとにして見守り体制のモデルを提案した。住民見守りは地域特性に応じて活動を構築すること、また、モデルを実践的に検討することが、残された課題である。

(4) がんサロンに参加する患者同士による見守りの研究

がんサロン参加者の会話では、参加回数が多い参加者が急にサロンに来なくなった話題が上がる事があった。理由は様々であるが、例えば再発などのショックから、自宅から出られずサロンに参加できない状態になる独居高齢者が複数いることがわかった。これらの高齢者は、比較的元気で介護認定も受けておらず、公的サービスの利用者にもなりにくい。さらに、病名を言いにいなどの理由により、地域で孤立しやすくなると考えられる。次に、独居の高齢がん患者の緊急時対応の事例分析から、サロン参加者同士が互いに距離をとりつつも見守りを含む配慮を行っており、連帯感が育まれていることが明らかになった。がん患者の療養の場は、医療機関から地域へと拡大されつつあり、地域での療養支援のあり方が新たな課題となっている現在、がんサロンは同病者同士の見守り活動のあり方を示す1つのモデルであることが示唆された。

(5) イギリスにおける認知症高齢者の見守りと支援の検討

認知症への取り組みとして、2015年2月、キャメロン前首相は「認知症に対する行動計画2020」(Prime Ministers challenge on dementia 2020)を発表した。計画では、2020年までに、英国は世界の中で認知症のケアと支援において、世界最高の国となることを掲げている。具体的には、認知症に関する公衆の注目と理解の促進や、NHSスタッフが必要なトレーニングを受けること等が挙げられる。また、認知症を罹った人が研究に参加し、認知症研究の結果が共有されるようになることも挙げられている。このように援助者の研修や当事者参加を促進させている部分は、今後の日本への示唆となるであろう。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計3件)

小野達也「社会貢献は排除や孤独・孤立に立ち向かえるのか」、『地域福祉研究』(日本生命済生会)、査読無、47巻、2019年3月、2-13頁

中村明美「島根県におけるがんサロンの実態研究」、『武庫川女子大学大学院教育学研究論集』、査読有、14号、2019年3月、48-55頁

正野良幸「日本の離島および貧困地域における福祉サービスの現状と課題」、『京都女子大学生生活福祉学科紀要』、査読無、第14号、2019年2月、83-84頁

[学会発表] (計8件)

中村明美「がん患者の生活課題を可視化する試み-島根県癌サロンの参与分析から-」、日本公衆衛生学会第77回学会総会、2018年10月

小野達也「増進型地域福祉の倫理的基礎の検討 卓越主義の可能性」、日本社会福祉学会第65回全国大会、2017年10月

金子努・越智あゆみ「緊急時対応に焦点をあてた単身高齢者等への見守りネットワーク促進・阻害要因分析~島根県松江市での聞き取り調査をもとに~」、第5回日本精神保健福祉学会全国学術研究集会、2017年9月17日

越智あゆみ・金子努「介護領域の関係機関職員が精神障害者への支援で直面している課題と対応策の検討」、日本地域福祉学会第31回大会、松山大学、2017年6月4日

小野達也「増進型地域福祉の開発普及に関する考察」、日本地域福祉学会第30回大会、2017年6月

越智あゆみ・金子努・細羽竜也「介護領域の関係機関職員を対象とした精神障害者支援に関する研修の必要性」、第15回日本精神保健福祉士学会学術集会、海峡メッセ下関、2016年6月18日

越智あゆみ・金子努「医療機関からの退院支援において患者の意思決定に影響を与える要因」、日本地域福祉学会第30回記念大会、日本社会事業大学、2016年6月12日

小野達也「増進型地域福祉の実践的展開に関する検討」、日本地域福祉学会第30回大会、2016年6月

[図書] (計4件)

金子努、幻冬舎、『「地域包括ケア」とは何か 住み慣れた地域で暮らし続けるために必要なこととは』2018年12月、全117頁

小野達也他、川島書房、『地域再生と地域福祉』(「地域福祉は『幸福』と向き合えるのか」)2017年1月、52-63頁

小野達也他、有斐閣、『地域福祉の学びをデザインする』(『地域福祉の理論と方法』講義の現状と課題)、

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：小野 達也

ローマ字氏名：(ONO、Tatsuya)

所属研究機関名：大阪府立大学

部局名：地域保健学域

職名：教授

研究者番号(8桁)：30320419

研究分担者氏名：金子 努

ローマ字氏名：(KANEKO、Tsutomu)

所属研究機関名：県立広島大学

部局名：保健福祉学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：70316131

研究分担者氏名：越智 あゆみ

ローマ字氏名：(OCHI、Ayumi)

所属研究機関名：県立広島大学

部局名：保健福祉学部

職名：准教授

研究者番号(8桁)：60445096

研究分担者氏名：中村 明美

ローマ字氏名：(NAKAMURA、Akemi)

所属研究機関名：武庫川女子大学

部局名：教育学部

職名：准教授

研究者番号(8桁)：20390180

研究分担者氏名：正野 良幸

ローマ字氏名：(SHONO、Yoshiyuki)

所属研究機関名：京都女子大学

部局名：家政学部

職名：講師

研究者番号(8桁)：90514167